

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 セレンディップ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7318 URL <https://www.serendip-c.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 竹内 在
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 北村 隆史 TEL 052(222)5306
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		調整後当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	51,163	103.6	2,189	198.1	4,572	113.8	2,418	229.0	4,147	98.6	1,502	—
2025年3月期	25,124	27.0	734	53.7	2,138	25.6	735	23.3	2,088	302.5	△33	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,597百万円 (207.2%) 2025年3月期 1,821百万円 (12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.28	222.30	38.6	5.4	4.3
2025年3月期	115.63	115.60	29.5	2.8	2.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 1百万円

- (注) 1. 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 調整後EBITDAは営業利益に減価償却費、のれん償却費、取得関連費用を加算して算定しております。
3. 調整後当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却費、取得関連費用を加算し、負ののれん発生益を減算して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	57,655	17,063	23.4	741.96
2025年3月期	32,241	8,132	24.8	442.27

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,486百万円 2025年3月期 7,989百万円

- (注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,526	△3,074	4,419	13,162
2025年3月期	292	△4,037	6,006	6,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	64,000	25.1	3,500	59.8	6,000	31.2	3,300	36.4	2,200	△40.7	121.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 8社 (社名) サーテックカリヤ・グループ (株式会社サーテックカリヤ 他7社)

除外 6社 (社名) 株式会社イワキ、エクセルホールディングス株式会社、株式会社エクセル製作所、株式会社エクセルエンジニアリング、株式会社エクセル・ロジスティクス、株式会社トライシス

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	19,062,316株	2025年3月期	19,005,460株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	885,540株	2025年3月期	939,768株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	18,248,425株	2025年3月期	18,059,341株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,660	28.3	42	468.7	11	—	△64	—
2025年3月期	1,294	50.2	7	105.5	△6	—	△34	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△3.54	—
2025年3月期	△1.89	—

(注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,396	2,438	37.5	131.89
2025年3月期	5,966	2,439	40.5	133.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 2,397百万円 2025年3月期 2,418百万円

(注) 2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度においてITコンサルティング案件が増加したことに伴い増収となった一方で、積極的なM&A実行のために資金調達を行い借入金額が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されている一方、物価動向や金融資本市場の変動等の影響、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが継続する中で、米国の通商政策の影響が残ることに加え、年度末にかけては中東情勢の影響を注視する必要がありますなど、経営環境はより先行きが不透明な状況となっております。

当社グループは、M&Aによる事業承継を通じて日本の中堅・中小製造業を世界に誇れる100年企業とするため、「M&A実行」「経営管理」「モノづくり」の3つの基盤からなる「モノづくり事業承継プラットフォーム」を構築し、事業承継のトータルソリューションカンパニーとして、プロ経営者の輩出と、「経営の近代化」を通じて経営革新をはかり、日本のモノづくりの未来を創造しております。併せて、中堅・中小企業への投資やフィナンシャル・アドバイザーで、中堅・中小企業の円滑な事業承継と企業価値向上を実現するための「インベストメント事業」を展開しております。

当社グループの事業領域である「モノづくり」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、米国向け自動車輸出には持ち直しの動きが確認され自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、社会環境や産業構造の急激な変化を敏感に察知して、時代にフィットする「経営の近代化」を実現するため、経営執行にコミットしたプロ経営者をチームで派遣し現場・財務・経営の見える化を徹底し、バックオフィスの生産性向上や製造現場での幅広いITの活用に取り組み、ムダ・ムリ・ムラの排除を実施してまいりました。

当社グループのもう一つの事業領域である中堅・中小企業の「事業承継」におきましては、中堅・中小企業の事業承継問題が深刻化する中で、事業承継手段としてのM&Aニーズ(譲渡ニーズ)が一段と増加しており、当連結会計年度において、1件のグループインM&A(サーテックキャリア・グループ)を実行しており、業績は第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は前期に比べ26,039,038千円増加し、51,163,634千円(前期比103.6%増)、営業利益は2,189,860千円(同198.1%増)、経常利益は2,418,495千円(同229.0%増)、M&A実行により発生した「負のれん発生益」3,068,987千円等で親会社株主に帰属する当期純利益は4,147,520千円(同98.6%増)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(モノづくり事業)

当セグメントには、セレンディップ・オートモーティブ株式会社、三井屋工業株式会社、エクセル・グループ、ユニクレア株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アベックス(※)、株式会社レディーバード、株式会社トライシス(※)及びサーテックキャリア・グループのモノづくり企業が含まれております。なお、前期に株式を取得し連結子会社化した株式会社イワキ(現ユニクレア株式会社。2025年4月1日付で佐藤工業株式会社と合併)及びエクセル・グループの業績は、当連結会計年度においては、期首から取り込んでおります。

(※)株式会社アベックス及び株式会社トライシスは、2025年10月1日付で合併しております。

「オートモーティブサプライヤー(自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造)」におきましては、米国の通商政策の影響は内在するものの、米国向け自動車輸出には持ち直しの動きが確認され自動車メーカーの国内生産は引き続き高水準で推移しております。また、サーテックキャリア・グループの業績を第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

「FA装置製造」におきましては、期初より主要顧客の設備投資が大幅に回復するまでには至っておらず、受注確定に遅れが生じておりましたが、一部で回復の兆しが見えてきております。

「試作品製作」におきましては、グループ間シナジーによる販路拡大等により、受注は順調に進捗しております。

「ビューティーテック」におきましては、大手サロンの倒産・再編が相次いでおり、個人サロン向けのマーケティング・営業活動を強化し、受注を獲得しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期に比べ25,622,117千円増加し、49,052,347千円(前期比109.4%増)、セグメント利益は前期に比べ1,391,859千円増加し、2,093,903千円(同198.3%増)となりました。なお、サーテックキャリア・グループの株式取得関連費用295,851千円は、当セグメントに計上しております。

(プロフェッショナル・ソリューション事業)

当セグメントには、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロス株式会社(※)が含まれております。

(※)2025年8月1日付で、セレンディップ・ロボクロスマーケティング株式会社から商号変更し、当社RX事業

に係る業務をセレンディップ・ロボクロス株式会社に統合いたしました。

「コンサルティング」におきましては、事業承継課題や経営課題を抱える中堅・中小企業が今後益々増加していく社会的背景があり、中堅・中小モノづくり企業から事業承継案件、事業再生案件の当社への持ち込みが増加しております。また、基幹システムの再構築需要等により、ITコンサルティングのニーズが増加していることに伴い、当社コンサルティング事業部の売上は前期比29.3%増と伸長し、当セグメントの増収要因となりました。一方で、経営課題を抱える中堅・中小企業の課題解決・成長に更に寄与するための積極的な人材採用を継続的に実施しております。

「エンジニア派遣・受託開発」におきましては、中堅・中小企業の成長を支援するため、経営基盤の強化、エンジニアのリスキリング強化、当セグメントの成長に寄与するため当社コンサルティング事業部との連携による新しいIoTソリューションの開発とDXに注力しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期に比べ617,966千円増加し、2,772,019千円（前期比28.7%増）、セグメント利益は前期に比べ110,090千円増加し、124,811千円（同747.8%増）となりました。

（インベストメント事業）

当セグメントには、セレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が含まれております。

従来から、事業承継問題に機動的に対応すべく、案件の発掘・開拓に注力して参りました。モノづくり企業を中心とした再生型事業承継支援サービス、フィナンシャル・アドバイザー等の企業経営サポートを積極的に進めております。また、2023年2月に組成した「日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合」からの管理業務に伴う報酬の受取も発生しております。

この結果、当セグメントの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前期に比べ45,412千円減少し、146,325千円（前期比23.7%減）、セグメント損失は28,854千円（前年同期はセグメント利益23,261千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,630,195千円増加し、28,824,099千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及びキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が7,081,004千円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が3,444,399千円増加したことや原材料及び貯蔵品が1,178,368千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,783,231千円増加し、28,831,150千円となりました。これは主に、連結子会社の増加により有形固定資産が11,532,870千円増加したことや投資その他の資産が1,358,569千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は57,655,249千円となり、前連結会計年度末に比べ25,413,427千円増加となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11,662,153千円増加し、24,761,683千円となりました。これは主に、連結子会社の増加により支払手形及び買掛金が4,185,552千円増加したこと、短期借入金金が3,100,000千円増加したことや1年内返済予定の長期借入金金が2,825,831千円増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,820,129千円増加し、15,830,393千円となりました。これは主に、連結子会社の増加により長期借入金金が3,698,628千円増加したことや退職給付に係る負債が466,322千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は40,592,077千円となり、前連結会計年度末に比べ16,482,282千円増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,931,144千円増加し、17,063,171千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が4,147,520千円増加したこと、非支配株主持分が3,414,514千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4,526,055千円増加、投資活動により3,074,413千円減少、財務活動により4,419,224千円増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により788,938千円増加となった結果、前連結会計年度末に比べ、6,659,804千円増加し13,162,333千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,526,055千円（前連結会計年度は292,883千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5,208,685千円、減価償却費2,035,990千円、負ののれん発生益3,068,987千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,074,413千円（前連結会計年度は4,037,449千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3,687,256千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入700,956千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、4,419,224千円（前連結会計年度は6,006,731千円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額（△は減少）3,100,000千円、長期借入れによる収入8,800,000千円、長期借入金の返済による支出7,929,739千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

（モノづくり事業）

サーテックカリヤ・グループの業績を通期で連結損益計算書に取り込みをいたしますので大幅な増収となる見込みです。

「オートモーティブサプライヤー（自動車内外装部品製造、自動車精密部品製造）」において、自動車メーカーの国内生産も大きな落ち込みは無いことを想定しており、引き続き、電気自動車（EV）関連における部品開発の継続や、EV化に伴う静粛性ニーズを取り込んだ製品提供を実施してまいります。なお、前提となる為替レートは1US\$=152円、1タイバーツ=4.7円です。

（プロフェッショナル・ソリューション事業）

引き続きITに関するコンサルティング案件の受注が順調に推移しております。外資系IT企業とのアライアンスパートナー契約に基づいてERP導入コンサルティングを実施しております。協働ロボット導入支援の「ロボットトランスフォーメーション（RX）」は、サービスラインナップも充実し、受注・売上の更なる成長を見込んでおります。顧客の様々な課題に対し、クロスセルを活用して柔軟かつ迅速なソリューションを提供いたします。

以上により、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高64,000,000千円（前期比24.8%増）、営業利益3,500,000千円（同59.8%増）、経常利益3,300,000千円（同36.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200,000千円（同47.0%減）を予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、中東地域を巡る地政学的リスクの高まりについては、エネルギー価格や原材料価格、物流動向等への影響を通じ、当社グループの事業環境にも一定の影響を与える可能性があります。連結業績見通しにおいては、エネルギー価格の高止まりや物流コストの上昇等の影響を一定程度織り込んでおります。

しかしながら、今後の情勢の推移や各国の政策動向等は不透明であり、これらによる影響が想定を上回る場合には、業績予想を修正する可能性があります。実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用していく方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,528	13,583,533
受取手形、売掛金及び契約資産	5,100,138	8,544,538
営業投資有価証券	180,000	80,000
商品及び製品	731,693	1,190,183
仕掛品	305,820	619,235
原材料及び貯蔵品	1,963,545	3,141,913
未収入金	559,172	584,411
その他	883,090	1,175,308
貸倒引当金	△32,086	△95,025
流動資産合計	16,193,903	28,824,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209,919	21,279,587
機械装置及び運搬具	10,635,809	34,249,448
工具、器具及び備品	10,287,924	14,586,524
土地	3,510,447	9,613,699
リース資産	470,167	491,316
建設仮勘定	2,231,115	881,104
減価償却累計額	△23,075,393	△58,298,820
有形固定資産合計	11,269,990	22,802,860
無形固定資産		
ソフトウェア	53,970	61,654
のれん	1,018,742	890,149
無形資産	5,250	—
その他	15,000	32,952
無形固定資産合計	1,092,963	984,755
投資その他の資産		
投資有価証券	2,421,890	2,974,786
関係会社株式	23,490	76,804
長期前払費用	222,952	384,066
退職給付に係る資産	175,431	661,507
繰延税金資産	112,615	107,414
保険積立金	480,987	513,352
その他	250,165	392,966
貸倒引当金	△2,569	△67,363
投資その他の資産合計	3,684,964	5,043,533
固定資産合計	16,047,918	28,831,150
資産合計	32,241,822	57,655,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,551,976	7,737,528
電子記録債務	887,769	1,443,957
短期借入金	2,700,000	5,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,196,727	4,022,558
未払金	1,617,250	1,239,575
未払費用	394,927	852,017
前受金	283,972	1,537,976
未払法人税等	1,012,629	610,217
未払消費税等	152,121	263,205
賞与引当金	547,371	775,972
製品保証引当金	9,613	6,156
受注損失引当金	29,887	5,841
設備関係支払手形	368,516	21,816
その他	346,767	444,860
流動負債合計	13,099,530	24,761,683
固定負債		
長期借入金	9,312,869	13,011,498
環境対策引当金	-	314,400
役員退職慰労引当金	-	137,498
退職給付に係る負債	317,772	784,095
繰延税金負債	1,028,780	1,165,890
その他	350,841	417,010
固定負債合計	11,010,264	15,830,393
負債合計	24,109,794	40,592,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,142,734	1,164,615
資本剰余金	2,024,733	2,219,115
利益剰余金	3,799,638	7,947,123
自己株式	△104,892	△277,468
株主資本合計	6,862,214	11,053,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729,039	1,090,640
退職給付に係る調整累計額	-	62,926
為替換算調整勘定	398,574	1,279,430
その他の包括利益累計額合計	1,127,614	2,432,998
新株予約権	20,719	40,794
非支配株主持分	121,479	3,535,993
純資産合計	8,132,027	17,063,171
負債純資産合計	32,241,822	57,655,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	25,124,596	51,163,634
売上原価	20,880,569	43,272,831
売上総利益	4,244,026	7,890,803
販売費及び一般管理費	3,509,429	5,700,942
営業利益	734,596	2,189,860
営業外収益		
受取利息	6,265	32,931
受取配当金	78,794	89,537
持分法による投資利益	1,530	—
為替差益	103,050	333,754
受取補償金	128,979	194,139
その他	64,712	137,359
営業外収益合計	383,333	787,723
営業外費用		
支払利息	117,465	313,954
持分法による投資損失	—	543
営業外支払手数料	158,933	147,519
訴訟関連費用	91,823	47,249
その他	14,605	49,821
営業外費用合計	382,826	559,088
経常利益	735,103	2,418,495
特別利益		
固定資産売却益	7,629	2,001
負ののれん発生益	2,385,457	3,068,987
補助金収入	—	300,000
特別利益合計	2,393,086	3,370,988
特別損失		
固定資産売却損	29	2,053
減損損失	286,747	97,064
固定資産除却損	1,750	3,300
固定資産圧縮損	6,017	296,121
投資有価証券評価損	—	99,999
貸倒引当金繰入額	—	82,258
その他	416	—
特別損失合計	294,961	580,798
税金等調整前当期純利益	2,833,229	5,208,685
法人税、住民税及び事業税	743,032	885,821
法人税等調整額	553	30,774
法人税等合計	743,586	916,595
当期純利益	2,089,642	4,292,089
非支配株主に帰属する当期純利益	1,479	144,569
親会社株主に帰属する当期純利益	2,088,163	4,147,520

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,089,642	4,292,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666,402	361,600
為替換算調整勘定	398,574	880,856
退職給付に係る調整額	—	62,926
その他の包括利益合計	△267,827	1,305,383
包括利益	1,821,814	5,597,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,820,335	5,173,671
非支配株主に係る包括利益	1,479	423,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,132,267	2,019,078	1,711,475	△104,819	4,758,001
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,088,163		2,088,163
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分					
新株の発行	10,466	10,455			20,921
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4,800			△4,800
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	10,466	5,655	2,088,163	△72	2,104,212
当期末残高	1,142,734	2,024,733	3,799,638	△104,892	6,862,214

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	1,395,442	—	—	1,395,442	6,171	—	6,159,616
当期変動額							
親会社株主に帰属 する当期純利益							2,088,163
自己株式の取得							△72
自己株式の処分							
新株の発行							20,921
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
連結範囲の変動							
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△4,800
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△666,402	—	398,574	△267,827	14,547	121,479	△131,801
当期変動額合計	△666,402	—	398,574	△267,827	14,547	121,479	1,972,411
当期末残高	729,039	—	398,574	1,127,614	20,719	121,479	8,132,027

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,142,734	2,024,733	3,799,638	△104,892	6,862,214
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,147,520		4,147,520
自己株式の取得				△200,335	△200,335
自己株式の処分		172,513		27,758	200,272
新株の発行	20,890	20,877			41,768
新株の発行 (新株予約権の行使)	990	990			1,980
連結範囲の変動			△35		△35
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	21,880	194,381	4,147,485	△172,576	4,191,170
当期末残高	1,164,615	2,219,115	7,947,123	△277,468	11,053,385

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	729,039	—	398,574	1,127,614	20,719	121,479	8,132,027
当期変動額							
親会社株主に帰属 する当期純利益							4,147,520
自己株式の取得							△200,335
自己株式の処分							200,272
新株の発行							41,768
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,980
連結範囲の変動							△35
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	361,600	62,926	880,856	1,305,383	20,075	3,414,514	4,739,973
当期変動額合計	361,600	62,926	880,856	1,305,383	20,075	3,414,514	8,931,144
当期末残高	1,090,640	62,926	1,279,430	2,432,998	40,794	3,535,993	17,063,171

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,833,229	5,208,685
減価償却費	1,157,884	2,035,990
のれん償却額	122,249	128,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75,092	△39,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,275	69,763
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	19,346	△24,045
受取利息及び受取配当金	△85,059	△122,469
支払利息	117,465	313,954
持分法による投資損益 (△は益)	△1,530	543
負ののれん発生益	△2,385,457	△3,068,987
減損損失	286,747	97,064
固定資産売却損益 (△は益)	△7,600	52
固定資産除却損	1,750	3,300
固定資産圧縮損	6,017	296,121
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,216	55,464
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	519	99,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,977	△363,093
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,135	△22,851
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,206	△123,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863,027	339,113
未払金の増減額 (△は減少)	△82,552	△295,411
未払費用の増減額 (△は減少)	100,408	250,972
前受金の増減額 (△は減少)	△33,444	1,253,100
未払又は未収消費税等の増減額	△254,745	67,760
補助金収入	—	△300,000
その他	△46,593	△21,063
小計	540,852	5,839,023
利息及び配当金の受取額	82,040	122,417
利息の支払額	△119,801	△300,965
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217,515	△1,437,968
補助金の受取額	7,306	303,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,883	4,526,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,395,441	△3,687,256
有形固定資産の売却による収入	9,569	10,964
無形固定資産の取得による支出	△15,368	△22,968
定期預金の預入による支出	—	△154,800
定期預金の払戻による収入	—	57,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,024,112	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	700,956
貸付金の回収による収入	400,000	2,931
保険積立金の積立による支出	△2,082	△54,121
保険積立金の解約による収入	—	86,331
その他	△10,013	△13,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,037,449	△3,074,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	3,100,000
長期借入れによる収入	6,351,000	8,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,712,524	△7,929,739
自己株式の売却による収入	—	200,272
自己株式の取得による支出	△72	△200,335
リース債務の返済による支出	△46,872	△55,050
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100,800	—
非支配株主からの払込みによる収入	216,000	500,000
その他	—	4,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,006,731	4,419,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	286,719	788,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,548,883	6,659,804
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,645	6,502,528
現金及び現金同等物の期末残高	6,502,528	13,162,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、サーテックカリヤ・グループを株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、サーテックカリヤ・グループの業績は、第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に取り込んでおります。

当社の連結子会社であった株式会社イワキは、同じく当社の連結子会社である佐藤工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、合併に伴い、佐藤工業株式会社はユニクレア株式会社に商号を変更しております。

当社の連結子会社であったエクセルホールディングス株式会社・株式会社エクセル製作所・株式会社エクセルエンジニアリング・株式会社エクセル・ロジスティクスは、同じく当社の連結子会社であるエクセル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であった株式会社トライシスは、同じく当社の連結子会社である株式会社アペックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」1,550千円、「その他」13,450千円は、「その他」15,000千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「貸付けによる支出」について、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資有価証券の取得による支出」801千円、「貸付けによる支出」915千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」8,296千円は、「その他」10,013千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「モノづくり事業」「プロフェッショナル・ソリューション事業」「インベストメント事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「モノづくり事業」は、三井屋工業株式会社、ユニクレア株式会社、天竜精機株式会社、株式会社アベックス、株式会社レディーバード、エクセル・グループ及びサーテックカリヤ・グループが、「プロフェッショナル・ソリューション事業」は、当社、セレンディップ・テクノロジーズ株式会社及びセレンディップ・ロボクロス株式会社が、「インベストメント事業」はセレンディップ・フィナンシャルサービス株式会社が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3. 4.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり 事業	プロフェッシ ョナル・ソリ ューション 事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,426,942	1,565,316	132,337	25,124,596	—	25,124,596
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,287	588,735	59,400	651,423	△651,423	—
計	23,430,229	2,154,052	191,737	25,776,019	△651,423	25,124,596
セグメント利益又は損失 (△)	702,044	14,720	23,261	740,026	△5,430	734,596
セグメント資産	27,616,662	4,119,806	554,954	32,291,423	△49,600	32,241,822
セグメント負債	21,671,830	2,451,918	35,647	24,159,395	△49,600	24,109,794
その他の項目						
減価償却費	1,120,320	37,396	168	1,157,884	—	1,157,884
のれんの償却額	104,935	17,314	—	122,249	—	122,249
持分法投資利益	—	—	1,530	1,530	—	1,530

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,430千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△49,600千円は、債権債務相殺消去であります。

4. セグメント負債の調整額△49,600千円は、債権債務相殺消去であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2. 3. 4.	連結財務諸表 計上額 (注) 1.
	モノづくり 事業	プロフェッシ ョナル・ソリ ューション 事業	インベスト メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,033,843	1,988,465	141,325	51,163,634	—	51,163,634
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18,503	783,553	5,000	807,057	△807,057	—
計	49,052,347	2,772,019	146,325	51,970,691	△807,057	51,163,634
セグメント利益又は損失 (△)	2,093,903	124,811	△28,854	2,189,860	△0	2,189,860
セグメント資産	52,704,552	5,172,967	325,239	58,202,760	△547,510	57,655,249
セグメント負債	38,346,271	2,768,435	24,881	41,139,588	△547,510	40,592,077
その他の項目						
減価償却費	2,003,999	31,790	201	2,035,990	—	2,035,990
のれんの償却額	112,912	15,680	—	128,593	—	128,593
持分法投資損失 (△)	—	—	△543	△543	—	△543

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△0千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額△547,510千円は、債権債務相殺消去であります。

4. セグメント負債の調整額△547,510千円は、債権債務相殺消去であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度において、「モノづくり事業」セグメントにて、固定資産の減損損失97,064千円を計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、サーテックキャリア・グループの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「モノづくり事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3,068,987千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	442.27円	741.96円
1株当たり当期純利益	115.63円	227.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.60円	222.30円

(注) 1. 当社は、2025年12月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,088,163	4,147,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,088,163	4,147,520
普通株式の期中平均株式数(株)	18,059,341	18,248,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,737	409,256
(うち新株予約権(株))	(4,737)	(409,256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数8,421個)	新株予約権1種類(新株予約権の数95個)

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2026年1月20日開催の取締役会において、当社を分割会社、当社100%出資の連結子会社であるセレンディップ・テクノロジーズ株式会社を承継会社とする会社分割を決議し、2026年4月1日に会社分割を行いました。

また、同日付で社名をアクストリア株式会社に商号変更しております。

1. 会社分割の目的

「事業運営」と「経営統括」を明確に分離し、それぞれの機能を最適化するためであります。

当社は、DXコンサルティング事業の執行機能をセレンディップ・テクノロジーズへ集約し、純粹持株会社としての役割に専念することを目的に、セレンディップ・テクノロジーズにおいては、これまで個別に管理・運営されていた事業を統合し、意思決定の迅速化と事業運営の一体管理の実現を目的として実施しております。

2. 会社分割日（効力発生日）

2026年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割に該当し、セレンディップ・テクノロジーズにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割に該当するため、当社およびセレンディップ・テクノロジーズの株主総会の承認を得ることなく実施しております。

3. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、セレンディップ・テクノロジーズを承継会社とする吸収分割方式

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を実施しております。